

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第199期第3四半期
(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 大阪瓦斯株式会社

【英訳名】 O S A K A G A S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 莊 武 宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町四丁目1番2号

【電話番号】 06 6205 4537

【事務連絡者氏名】 財務部連結管理チームマネジャー 能 村 一 成

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
大阪瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03 3211 2551

【事務連絡者氏名】 東京支社長 福 井 克 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第3四半期 連結累計期間	第199期 第3四半期 連結累計期間	第198期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	944,798	807,406	1,322,012
経常利益 (百万円)	103,607	59,516	134,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	73,901	39,448	84,324
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,591	1,337	38,256
純資産額 (百万円)	953,414	913,322	935,786
総資産額 (百万円)	1,827,799	1,731,996	1,829,756
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	35.52	18.97	40.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	51.0	49.5

回次	第198期 第3四半期 連結会計期間	第199期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.81	2.92

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、ガス事業で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が低めに推移したことなどにより、前年同四半期連結累計期間(以下、「前年同四半期」という。)に比べて1,373億円減の8,074億円となった。経常利益は、ガス事業で原料価格の変動がガス販売価格に反映されるまでのタイムラグによる影響が前年同四半期に比べて縮小したことなどにより、前年同四半期に比べて440億円減の595億円となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べて344億円減の394億円となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。

ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前第3四半期連結会計期間末に比べて0.8%増の731万3千戸となった。

ガス販売量は、前年同四半期に比べて6.6%増の59億8千8百万³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、前年同四半期に比べて2.2%減の12億1千3百万³、業務用その他のガス販売量は、前年同四半期に比べて9.1%増の47億7千5百万³となった。

売上高は、前年同四半期に比べて1,274億円減の5,442億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて353億円減の323億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて122億円減の1,443億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて84億円減の148億円となった。

海外エネルギー

売上高は、前年同四半期に比べて23億円減の101億円となった。セグメント損失は、10億円(前年同四半期は13億円の利益)となった。

ライフ&ビジネス ソリューション

売上高は、前年同四半期に比べて3億円減の1,530億円となった。セグメント利益は、前年同四半期に比べて14億円増の142億円となった。

(注) 1 上記のセグメント別売上高、セグメント損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

2 本報告書では、ガス量はすべて1³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は65億2千6百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,083,400,000	2,083,400,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	2,083,400,000	2,083,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		2,083,400,000		132,166		19,482

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないので、直前の基準日である平成28年9月30日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,452,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,065,723,000	2,065,723	
単元未満株式	普通株式 13,825,000		
発行済株式総数	2,083,400,000		
総株主の議決権		2,065,723	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式24千株(議決権24個)が含まれている。
 2 単元未満株式数には、当社保有の自己株式774株及び河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	3,452,000		3,452,000	0.17
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町 14番31号	400,000		400,000	0.02
計		3,852,000		3,852,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	89,192	88,805
供給設備	297,424	285,668
業務設備	60,257	58,620
その他の設備	291,836	350,424
建設仮勘定	172,949	100,040
有形固定資産合計	911,659	883,558
無形固定資産	89,613	76,598
投資その他の資産		
投資有価証券	236,774	230,236
その他	76,883	79,916
貸倒引当金	1,811	1,714
投資その他の資産合計	311,846	308,438
固定資産合計	1,313,119	1,268,595
流動資産		
現金及び預金	209,982	139,977
受取手形及び売掛金	167,246	160,442
たな卸資産	79,782	96,252
その他	60,735	68,292
貸倒引当金	1,110	1,564
流動資産合計	516,636	463,400
資産合計	1,829,756	1,731,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	184,975	194,978
長期借入金	300,588	265,247
ガスホルダー修繕引当金	1,649	1,739
保安対策引当金	12,549	11,442
投資損失引当金	6,999	6,999
債務保証損失引当金	1,757	-
器具保証引当金	8,377	8,053
退職給付に係る負債	18,145	18,477
その他	59,589	72,173
固定負債合計	594,633	579,112
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,882	54,972
短期借入金	25,916	22,241
その他	219,537	162,346
流動負債合計	299,336	239,561
負債合計	893,970	818,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,320	19,318
利益剰余金	712,401	731,049
自己株式	1,275	1,454
株主資本合計	862,613	881,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,143	52,463
繰延ヘッジ損益	12,347	31,423
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	28,924	5,832
退職給付に係る調整累計額	15,972	11,367
その他の包括利益累計額合計	44,010	3,101
非支配株主持分	29,162	29,139
純資産合計	935,786	913,322
負債純資産合計	1,829,756	1,731,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1 944,798	1 807,406
売上原価	590,865	503,554
売上総利益	353,932	303,851
供給販売費及び一般管理費	247,529	243,913
営業利益	106,402	59,938
営業外収益		
受取利息	365	211
受取配当金	2,930	2,880
設備負担金収入	6	2,152
雑収入	4,004	5,354
営業外収益合計	7,307	10,598
営業外費用		
支払利息	7,615	7,181
雑支出	2,486	3,838
営業外費用合計	10,102	11,020
経常利益	103,607	59,516
特別利益		
固定資産売却益	1,641	-
特別利益合計	1,641	-
税金等調整前四半期純利益	105,249	59,516
法人税等	30,529	19,022
四半期純利益	74,719	40,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	817	1,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,901	39,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	74,719	40,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,091	8,329
繰延ヘッジ損益	7,926	11,689
為替換算調整勘定	5,598	30,063
退職給付に係る調整額	345	4,791
持分法適用会社に対する持分相当額	8,039	13,199
その他の包括利益合計	19,127	41,830
四半期包括利益	55,591	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,323	1,460
非支配株主に係る四半期包括利益	731	123

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	姫路天然ガス発電(株)は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第1四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 (有)山住屋商店は、株式を取得したことにより新たに子会社となったため、第2四半期連結会計期間より、連結子会社を含めている。 日成(株)及び東興産業(株)(平成28年4月連結子会社日商プロパン石油(株)に吸収合併)、大阪ガスエクセレントエージェンシー(株)(平成28年4月売却)及び東海日商ガス(株)(平成28年6月売却)は、第1四半期連結会計期間より、連結子会社でなくなった。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	連結子会社の税金費用については、主として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
Ichthys LNG Pty.Ltd.	21,548百万円	Ichthys LNG Pty.Ltd.	22,366百万円
Aurora Solar Corporation	1,230	Aurora Solar Corporation	1,225
Ruwais Power Company PJSC	1,155	Ruwais Power Company PJSC	1,113
その他	565	福島ガス発電(株)	1,100
		その他	352
計	24,498	計	26,157

(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額	2百万円	1百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
第9回無担保社債	29,000百万円	29,000百万円
第23回無担保社債	20,000	20,000
計	49,000	49,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 著しい季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループの売上高は、ガス事業のウェイトが高いため、冬期を中心に多く計上されるという季節変動要因をかかえている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	61,942百万円	61,561百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,404	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	10,403	5.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	10,400	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	10,399	5.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳は、普通配当4.50円、記念配当0.50円である。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	671,692	156,587	12,541	153,346	994,168	49,370	944,798
セグメント利益							
営業利益	67,596	23,637	2,192	12,164	105,590	812	106,402
持分法による投資利益 又は損失()	106	304	884	660	422	-	422
計	67,702	23,333	1,307	12,824	105,167	812	105,980

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス	L P G ・ 電力・ その他 エネルギー	海外 エネルギー	ライフ& ビジネス ソリューション			
売上高	544,273	144,385	10,149	153,043	851,851	44,445	807,406
セグメント利益 又は損失()							
営業利益又は損失()	32,142	14,965	1,211	13,737	59,634	303	59,938
持分法による投資利益 又は損失()	179	113	203	521	790	-	790
計	32,321	14,852	1,007	14,259	60,425	303	60,728

(注) 1 セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	35.52	18.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	73,901	39,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	73,901	39,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,080,732	2,080,001

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第199期事業年度に係る中間配当の支払に関する決議

- 1 取締役会開催日 平成28年10月26日
- 2 配当金の総額 10,399百万円
- 3 1株当たり金額 5円
- 4 支払請求権の効力発生日 平成28年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 井 健 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 重 田 象 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。